



# 株 主 通 信

＜第89期年間＞

2005年4月1日～2006年3月31日

株式会社 マンダム

証券コード 4917

## マンダムグループの企業理念

# 「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」

### 経営の基本思想

グループ企業理念の具現化へ向け、以下の基本思想を掲げ、わたしたちが考働する基軸とし、共有しながら、全ての生活者へお役立ちできる経営を推進してまいります。

#### ■1.全員参画の経営

わたしたちは、自己の責任を認識しながら、時には会社、組織、役職の枠を超え、「知的なにぎわい」のある「場」を形成し、知恵を出し合い、協力することを考働の基軸とし、挑戦する高活力集団による経営を推進いたします。

#### ■2.生活者発・生活者着

わたしたちは、「健康」「清潔」「美しさ」「楽しさ」をビジネスキーワードとして、生活者発の「ウォンツ」を生活者着へ「価値」として提供することを考働の基軸とし、世界で1人でも多くの生活者に継続して価値を提供できる経営を推進いたします。

#### ■3.「生活者理解力」「得意先理解力」「商品理解力」 3理解力の向上

わたしたちは、変化する生活者、得意先、商品（サービス）の動向、情報、知識、ウォンツに対して常にアンテナを張り巡らし、おのの理解力を高めることを考働の基軸とし、商品やサービスの提案を通じて、問題解決やお役立ちできる経営を推進いたします。

代表取締役  
社長執行役員

西村 元延



## index

株主の皆さまへ	2
第89期（2006年3月期）の事業推進状況	7
TOPICS	10
財務諸表[連結]	11
財務諸表[単体]	13
株主の皆さまへのご案内	15
株式の状況	15
株式の諸手続き	17
会社概要	18

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

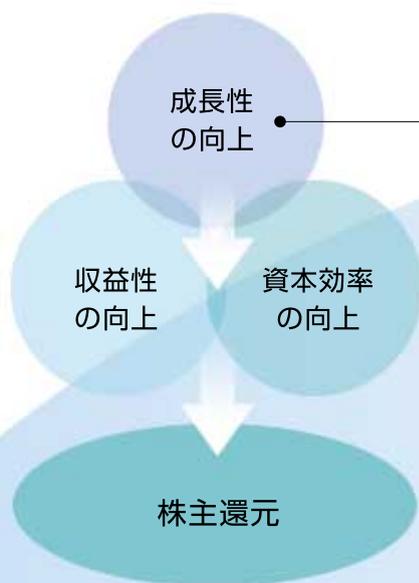
日頃の温かいご理解とご支援に厚くお礼申し上げます。

第66期(1983年)よりスタートした中期経営計画は、第89期より第8次中期経営計画(MP-8)を迎えました。MP-8では、「成長性・収益性の向上」を掲げ、

グループ全体で「コスメタリー事業の強化」「女性コスメティック事業の基盤構築」「海外事業の継続強化」の3つの政策に重点的に取り組み、成長を伴った利益拡大により資本効率ならびに1株当たりの価値を高めることを目標にしています。

引き続き、この政策に基づいた当期の業績について、ご報告をさせていただきます。

## ■MP-8の骨子■



### ●コスメタリー事業の強化

日常の身だしなみやおしゃれを提案する領域で、GATSBY、LUCIDO-Lを重点ブランドとして強化しています。

### ●女性コスメティック事業の基盤構築

スキンケアやメイクアップの領域で、今後の成長を担うための技術・マーケティング・開発・生産などの事業展開の基盤構築を図っています。

### ●海外事業の継続強化

アジアにおいてさらなる事業規模拡大を図り、アジアでのプレゼンスを高めています。

## 第89期(2006年3月期)業績の概況

当期は国内の景気が回復基調にあり、化粧品業界においても数量や金額の指標が改善して平均単価下落も底打ち傾向が見られましたが、市場における競争環境は一段と激しさを増してきました。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジアにおいても、輸出主導で好調を維持し、個人消費も総じて堅調に推移しましたが、一部地域においては原油価格の高騰による消費の減速が化粧品市場に影響しはじめています。

このような状況のもと、当社グループは日本およびアジア一体となってブランド力の強化・育成に注力するとともに、多様化する生活者のウォンツに即応する商品開発を推進してきました。その結果、第89期の連結売上高は、前期より3億77百万円増収の479億23

百万円(前期比0.8%増)となりました。

国内では、現中期経営計画においてグループ最重点ブランドとして強化している「ギャツピー」の夏シーズン品が好調に推移し、下半期の競争激化によるスタイリング剤の落ち込みをカバーし健闘したものの、「ルシード エル」やメイクアップなどの女性化粧品の伸び悩み、また前期の子会社売却の売上減少も相俟って、国内の売上は前期比1.8%の減収となりました。

海外では、積極的なマーケティング活動が奏効し、「ギャツピー」ブランドの認知度上昇に伴い売上が拡大、さらに女性化粧品も計画を大幅に上回り、順調に売上を伸ばしました。その結果、海外グループを牽引するインドネシア子会社(PT MANDOM INDONESIA Tbk)の、現地2桁成長を為替安のた

### 第89期 財務ハイライト[連結]



め連結売上高にストレートに反映できなかったにもかかわらず、海外売上高は8.5%の増収となりました。この結果、連結売上高における海外の売上比率は27.0%を占め、前期より2ポイント拡大しました。

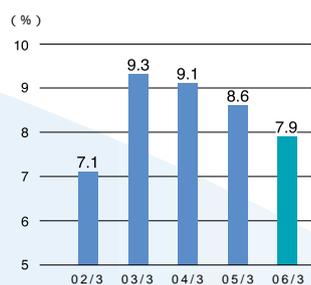
連結営業利益は、原油価格高騰の影響を受けて売上原価率が前期比1.1ポイント上昇し、さらに国内外において積極的なマーケティング費用を投下したことなどにより、6億35百万円減益の60億65百万円(前期比9.5%減)となりました。

連結経常利益は、国内外ともたな卸資産廃棄損が著しく減少して営業外費用が前期より半減したことにより、営業外損益は連結決算開始以来はじめて黒字転換し、1億61百万円減益の61億20百万円となり、営業利益9.5%減益に対し2.6%の減益に留まりました。

また連結当期純利益は、役員退職慰労金制度廃止に伴う損失や固定資産の除却・売却・減損損失などを計上しましたが、子会社を含めた事業再編成が一段落したことにより特別損失が前期より半減し、1億11百万円減益の30億99百万円(前期比3.5%減)となりました。

なお配当は、期末配当金を1株当たり30円、年間で前期より5円増配の60円(連結での配当性向48.2%、DOE(株主資本配当率)3.6%)としましたことをご報告させていただきます。(なお、配当方針など詳細につきましては、P15「株主の皆さまへのご案内」をご覧ください。)

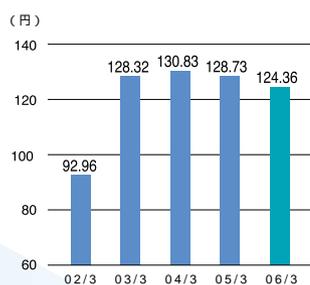
株主資本当期純利益率(ROE)



(ポイント)

	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
増減	0.9	2.2	△0.2	△0.5	△0.7

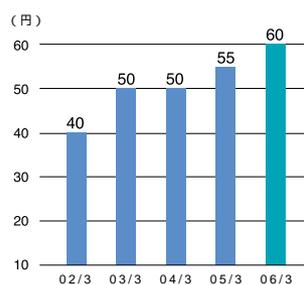
1株当たり当期純利益(EPS)



(%)

	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3
増減率	13.9	38.0	2.0	△1.6	△3.4

1株当たり年間配当額



(注) ROE=当期純利益/(期首資本の部合計(新株式払込金を除く)+期末資本の部合計(新株式払込金を除く))/2

EPS=(当期純利益-利益処分による役員賞与金)/期中平均株式数

EPSは、2003年3月期より上記により算定しております。

## 第90期(2007年3月期)の見通し

2007年3月期は、前年に引き続き、化粧品業界における競争環境は厳しさを増していくと思われます。また、アジアにおいても引き続き景気回復基調にありますが、一部の地域においては石油製品の大幅値上げから景気悪化・消費の冷え込みが続くものと思われます。また、為替変動など不安定な要素も多くあります。



このような状況下において、第8次中期経営計画2年目となる第90期は、業績の回復と、将来の事業規模拡大のためのチャレンジと先行投資の年であると考えます。

連結売上高は、最重点ブランド「ギャツビー」および海外事業を中心に増収を見込んでおります。国内においては、ブランド鮮度の向上と競争環境への対応を目的に「ギャツビー」の商品・コミュニケーションを大幅に刷新することで、増収を見込んでおります。海外においては、各国のマーケット特性に応じた商品開発・展開を強化して、引き続き中期経営計画の計画線どおりの持続成長による増収を見込んでおります。女性コスメティック事業においては、国内自社開発商品の拡充を推し進め、将来の事業規模拡大の基盤を強固なものにしてまいります。

連結利益高は、原油価格の高止まりによる原価率の上昇および国内における政策的マーケティング費用の投下により、減益を見込んでおります。国内においては、「ギャツビー」の商品・コミュニケーションの刷新に伴う開発費・マーケティング費用を政策

的に投下することにより、一時的な減益を想定しております。海外においては、原油高による原価率の上昇を見込んでおりますが、それを吸収し、増益を見込んでおります。

しかしながら、連結利益高は国内が約7割を占めるため、減益の見込みとなります。

以上により、第90期(2007年3月期)の業績見通しは、

連結売上高は506億円(前期比5.6%増)

連結営業利益54億30百万円(前期比10.5%減)

連結経常利益52億円(前期比15%減)

連結当期純利益25億円(前期比19.3%減)

を見込んでいます。

上記のように、利益水準が一時的に低下する見込みではありますが、当社の利益配分の方針には連結ベースで配当性向40%以上とDOE3%以上を掲げております。一時的な利益低下はストック(株主資本)ベースの還元を主といたしますので、最低でも前期の配当額の維持を基本にいたします。

第90期は現在建設中の国内R&D棟の竣工やインドネシア新工場の竣工を予定しており、これによりグループ研究開発機能の拡充や海外商品需要へのタイムリーな対応を図り、次なる成長に向け、邁進する所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月



代表取締役 社長執行役員 西村元延

# 第89期の事業推進状況

(2006年3月期)

第8次中期経営計画の中核目標である成長性の向上に向けて、コスメタリー事業の強化、女性コスメティック事業の基盤構築、海外事業の継続強化に取り組んでいます。以下、各事業の推進状況についてご報告させていただきます。

## コスメタリー - 事業の強化

### ギャツビー

グループの最重点ブランドである「ギャツビー」のグループ売上高は、前期比5.3%の増収となりました。

国内においては、男性スタイリング剤市場の競争激化により、ヘアワックスが伸び悩みましたが、デオドラント商材やペーパー商材を中心とする夏シーズン品が大きく伸長したことに加え、ヘアカラーが堅調に推移したことにより、売上高は前期比4.3%の増収となりました。

夏シーズン品の中でもとりわけフェイシャルペーパーは、市場の先駆者としての強みを発揮して増収に大きく貢献しました。また、当社が日本で初めて提案した2種類の殺菌成分を併用することで高いデオドラント効果を発揮する「Wシステムデオドラント」シリーズも、市場で注目されました。ヘアカラーについては、ダークトーンの髪色が主流となり、使用頻度が減ったことで黒髪用ヘアカラー

市場が縮小したものの、鮮度の高い新色がヒットし、堅調に推移しました。

海外においては、アジアでの水平的なマーケティング展開強化による、ブランドの認知度の上昇や中国での商品導入拡大などで、前期比8.5%の増収となりました。2002年より、水平的なマーケティング展開を本格的にスタートして以来、継続した展開により、アジアでの認知度は着実に上昇しています。特に台湾、マレーシア、フィリピン、タイでのフェイシャルペーパーやデオドラント、フレグランスが海外の増収に大きく貢献しました。また、今後の成長が期待される中国市場では、商品導入の拡大も進み、スタイリング剤を中心に好調に推移しています。ギャツビーは国内外合わせて、年間約3億6,000万個の販売数量を誇り、アジアにおける「男性コスメタリーのトップブランド」としての地位を確固たるものにしていきます。

# GATSBY



## ルシード エル

グループの重点ブランドである、女性用ヘアメイクブランド「ルシード エル」のグループ売上高は前期比0.7%の減収となりました。

国内においては、ヘアワックスシリーズが2005年8月のリニューアルを期に大きく伸長し、市場NO.1の地位を維持していますが、黒髪用ヘアカラー市場の縮小に伴うヘアカラーシリーズの伸び悩みが影響して、売上高は前期比3.9%の減収となりました。一方、2006年2月から、新CMキャラクターに人気モデルの「押切もえ」さんを起用し、ヘアワックスとヘアカラーの組み合わせによる新しいヘアスタイルの提案が注目を集めています。

海外においては、特に台湾、シンガポール、香港、中国における商品導入の拡大により、大きく伸長し、前期比37.9%の増収となりました。

## ルシード

マンダム単体の重点ブランドである男性用無香料ブランド「ルシード」の売上高は、前期比0.2%の減収となりました。白髪用ヘアカラーで約12%、スキンケアで約23%の市場シェアを獲得するなど、ヤング層に次いで、今後の有望な市場であるミドル層の認知度を確実に拡大したものの、競争が激化したスタイリング剤の伸び悩みが売上高に影響しました。

## 女性コスメティック事業の基盤構築

女性コスメティック事業においては、前中期経営計画より、販売チャネルや事業会社の再編を進めてきましたが、現中期経営計画では商品政策の見直しや技術整備等の事業基盤構築を推進しています。

国内においては、2005年11月に自社開発商品である高機能クリーム「パーフェクトアシスト24」を発売しました。同商品は、浸透型・皮膜型のWコラーゲンによる保湿力、さらに保湿成分「アルカンジオール」の抗菌性を応用した防腐剤フリー（無添加）処方によって差別化を図ったことにより、市場にて高い評価を得ています。海外においては、インドネシアで2004年10月に「PIXY」ブランドをリニューアルして以来、好調に推移し、ASEAN地域における女性コスメティックの中核ブランドとして、女性コスメティック事業の成長を牽引しています。

# LÚCIDO-L

# LÚCIDO



## 海外事業の継続強化



インドネシア チビトン工場(完成予定図)



海外事業は、グループの成長エンジンと位置付けており、アジアにおける重点ブランドの水平展開を中心に継続強化しています。

当期の海外売上高は、前期より10億09百万円増収の129億200万円(前期比8.5%増)となり、売上高の海外比率は前期25.0%から2ポイント上昇し、27.0%となりました。

特にインドネシア、台湾、マレーシアが海外事業の拡大に貢献し、これらの国の売上高は現地通貨建てで2桁以上の成長を遂げることができました。これは、最重点ブランドである「ギャツビー」のイベントやプロモーションの水平展開の継続強化が、アジア広域でのブランド認知度の上昇や、それに伴う取扱い店舗数や購買客数の拡大につながったことに帰します。

また、海外事業の成長に伴い、特にASEAN地域や輸出先のアラブ首長国連邦への商品供給が大幅に増加したことにより、インドネシ

ア子会社の生産能力も限界に近くなりました。そこで、将来を見据え、2006年2月よりチビトン工場の生産能力拡大に取り組んでいます。これにより、同社工場の生産能力を現在の約2倍にあたる年間約10億個まで拡大し、さらなる成長に適應できる体制を整えています。

中国の子会社は連結対象ではありませんが、当社では同国を今後の有望市場と位置付け、事業展開を強化しています。中国の沿岸3地区(上海、広州、北京)を重点エリアとし、上海に続いて2005年3月に北京、同年9月には広州にインフォメーションショップ(ブランド認知拡大のための情報発信拠点)をオープンしました。これらの店舗で、「ギャツビー」「ルシード エル」ブランドを中心に、鮮度の高いプロモーション活動や情報発信を強化することで、ブランドの認知度の上昇やそれに伴う取扱い店舗数や購買客数の拡大につなげています。

### 防腐剤フリー化粧品の提案

多くの化粧品に配合されているパラベンなどの防腐剤は、肌の弱い人にはピリピリとした刺激感を与えることがあります。当社では、肌によりやさしく安心な化粧品を提供するために長年研究を重ね、その結果、保湿剤の一つである「アルカンジオール」の防腐効果を実証するにいたりました。これにより、防腐剤を配合せずに製品の安定化を図る技術を開発し、業界の注目を集めています。全ての製品にマンダムやさしさを込めるため、今後も安全性や機能性、快適性を追求してまいります。

### プライバシーマーク認証取得



当社は2006年3月20日付で、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認証を取得しました。

### 業界初の男性肌実態調査

当社は業界で初めて、男性のスキンケア意識、肌実態（顔面の部位ごと）の調査を実施し、その結果、女性とは異なる老化状態の検証や、肌トラブルの原因などの男性特有の肌状態を解明しました。今後はその研究成果を活かし、男性の肌に関するトラブルや悩みを解決する新しいスキンケア商品の開発を進めてまいります。

### 車椅子アスリート廣道純氏を支援



当社は、車椅子マラソンの第一人者として活躍中である、廣道純氏の明るいキャラクターと前向きなスタンスに共感し、スポンサー企業として支援を行っています。廣道氏はシドニー、アテネの両パラリンピック800mでそれぞれ銀メダルと銅メダルを獲得。2008年北京パラリンピックでもメダルの獲得を目指して、日々厳しい練習に明るく取り組んでいる、そんな廣道氏をマンダムは応援します。

# 財務諸表 [連結]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2006年3月31日現在	前期 2005年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	<b>23,876</b>	<b>23,712</b>
① 現金及び預金	4,082	2,761
受取手形及び売掛金	5,530	5,339
② 有価証券	7,199	9,600
たな卸資産	5,859	4,841
繰延税金資産	529	475
その他	686	713
貸倒引当金	12	18
固定資産	<b>27,444</b>	<b>23,685</b>
有形固定資産	14,069	12,589
建物及び構築物	7,114	7,354
機械装置及び運搬具	3,368	2,796
土地	1,855	1,889
③ その他	1,731	550
無形固定資産	816	671
② 投資その他の資産	12,557	10,424
資産合計	<b>51,320</b>	<b>47,397</b>

## POINT 1

連結対象子会社であるインドネシアの増資資金が留保されています。

## POINT 2

国内における金融資産運用を短期運用から中期運用にシフトしたことによる増減です。

科目	期別	
	当期 2006年3月31日現在	前期 2005年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	<b>6,378</b>	<b>5,747</b>
支払手形及び買掛金	1,666	1,436
その他	4,712	4,311
固定負債	<b>1,811</b>	<b>1,582</b>
繰延税金負債	174	3
退職給付引当金	512	452
その他	1,125	1,127
負債合計	<b>8,190</b>	<b>7,329</b>
少数株主持分	<b>2,560</b>	<b>1,898</b>

<b>資本の部</b>		
資本金	<b>11,394</b>	<b>11,394</b>
資本剰余金	<b>11,235</b>	<b>11,235</b>
利益剰余金	<b>19,997</b>	<b>18,450</b>
その他有価証券評価差額金	<b>725</b>	<b>318</b>
為替換算調整勘定	<b>2,748</b>	<b>3,200</b>
自己株式	<b>34</b>	<b>29</b>
資本合計	<b>40,568</b>	<b>38,168</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>51,320</b>	<b>47,397</b>

## POINT 3

国内におけるR&D施設(未完工)の建設資金です。

## 損益計算書(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高		<b>47,923</b>	<b>47,546</b>
④ 売上原価		20,114	19,447
売上総利益		<b>27,808</b>	<b>28,098</b>
⑤ 販売費及び一般管理費		21,742	21,397
営業利益		<b>6,065</b>	<b>6,700</b>
営業外収益		418	318
⑥ 営業外費用		364	737
経常利益		<b>6,120</b>	<b>6,281</b>
特別利益		66	108
⑦ 特別損失		266	521
税金等調整前当期純利益		<b>5,919</b>	<b>5,868</b>
法人税、住民税及び事業税		2,375	2,057
法人税等調整額		2	176
少数株主利益		442	422
当期純利益		<b>3,099</b>	<b>3,211</b>

### POINT ④

インドネシアにおける原油価格高騰の影響を受けて原価率が上昇しました。

### POINT ⑤

国内外において販売費を計画的に肉厚にしたため、増加しました。

### POINT ⑥

国内外のたな卸廃棄損が著しく減少したため減少しました。

### POINT ⑦

国内において固定資産の売却・除却・減損が発生しましたが、前期で国内子会社の再編が一段落したことにより前期より半減しました。

## 剰余金計算書(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高		<b>11,235</b>	<b>11,235</b>
資本剰余金増加高		<b>0</b>	<b>0</b>
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高		<b>11,235</b>	<b>11,235</b>
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高		<b>18,450</b>	<b>16,450</b>
利益剰余金増加高		<b>3,099</b>	<b>3,303</b>
当期純利益		3,099	3,211
連結子会社増加に伴う増加高		-	22
持分法適用会社増加に伴う増加高		-	70
利益剰余金減少高		<b>1,553</b>	<b>1,303</b>
配当金		1,447	1,206
役員賞与		106	97
利益剰余金期末残高		<b>19,997</b>	<b>18,450</b>

## キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>4,911</b>	<b>6,061</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>2,444</b>	<b>6,919</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>1,196</b>	<b>1,345</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		<b>50</b>	<b>16</b>
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		<b>1,321</b>	<b>2,187</b>
現金及び現金同等物の期首残高		<b>7,662</b>	<b>9,767</b>
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	<b>82</b>
現金及び現金同等物の期末残高		<b>8,983</b>	<b>7,662</b>

# 財務諸表 [単体]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表(単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産		<b>16,766</b>	<b>18,961</b>
現金及び預金		2,507	2,491
受取手形		8	15
売掛金		3,393	3,592
① 有価証券		7,199	9,600
たな卸資産		2,785	2,432
繰延税金資産		399	354
その他		475	476
貸倒引当金		1	2
固定資産		<b>29,837</b>	<b>25,668</b>
有形固定資産		11,165	10,135
建物		6,116	6,264
機械装置		1,572	1,429
土地		1,778	1,823
② 建設仮勘定		1,107	-
その他		591	619
無形固定資産		526	623
① 投資その他の資産		18,145	14,908
資産合計		<b>46,604</b>	<b>44,629</b>

## POINT ①

金融資産の運用を短期運用から中期運用にシフトしたことにより有価証券が減少し、投資その他の資産(投資有価証券)が増加しました。

## POINT ②

R&D施設(2006年11月完工予定)の建設資金を仮勘定処理しています。

科目	期別	当期	前期
		2006年3月31日現在	2005年3月31日現在
<b>負債の部</b>			
流動負債		<b>5,261</b>	<b>4,777</b>
支払手形		467	383
買掛金		889	853
その他		3,904	3,539
固定負債		<b>1,345</b>	<b>1,353</b>
退職給付引当金		257	254
③ 役員退職慰労引当金		-	623
③ 長期未払金		694	-
その他		393	475
負債合計		<b>6,606</b>	<b>6,130</b>
<b>資本の部</b>			
資本金		<b>11,394</b>	<b>11,394</b>
資本剰余金		<b>11,235</b>	<b>11,235</b>
利益剰余金		<b>16,679</b>	<b>15,581</b>
その他有価証券評価差額金		<b>722</b>	<b>316</b>
自己株式		<b>34</b>	<b>29</b>
資本合計		<b>39,997</b>	<b>38,498</b>
負債及び資本合計		<b>46,604</b>	<b>44,629</b>

## POINT ③

役員退職慰労金制度を廃止(2005年6月)したことに伴い、引当金を確定債務である長期未払金に振替えました。

## 損益計算書(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	前期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	34,964	34,376
売上原価	14,301	13,956
売上総利益	20,663	20,419
④ 販売費及び一般管理費	16,413	15,491
営業利益	4,250	4,928
営業外収益	662	601
営業外費用	375	557
経常利益	4,536	4,972
特別利益	1	94
⑤ 特別損失	240	879
税引前当期純利益	4,297	4,188
法人税、住民税及び事業税	1,729	1,430
法人税等調整額	77	3
当期純利益	2,645	2,754
前期繰越利益	806	664
合併による関係会社株式消却損	-	87
中間配当額	723	603
当期未処分利益	2,727	2,728

### POINT ④

国内競争環境の激化により積極的にマーケティング費用を投下したため、販売費が増加しました。

### POINT ⑤

役員退職慰労金および土地の減損損失などが発生しましたが、前期で国内子会社の再編に伴う特損処理が一段落したことにより前期より大幅に減少しました。

## 利益処分計算書(単位:百万円)

科目	期別	
	当期	前期
当期未処分利益	2,727	2,728
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	1	1
合計	2,729	2,729
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	723	723
(1株につき30円)	(1株につき30円)	(1株につき30円)
役員賞与金	100	100
(うち監査役賞与金)	(6)	(6)
別途積立金	1,100	1,100
次期繰越利益	805	806

# 株主の皆さまへのご案内

## 株主還元の基本方針

### 配当に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

当該期の純利益に基づいた還元(配当性向)と、株主の皆さまからお預かりしている株主資本に基づいた還元(DOE:株主資本配当率)の両面を考慮した配当を実施することを方針としております。

配当性向は当該期の業績に連動した指標として、DOEは安定配当を目指す指標として、それぞれ目標数値を掲げております。

具体的な目標は、連結業績を基準に「配当性向 40%以上」「DOE 3%以上」の継続的な実現です。

なお、当該期の年間配当金は1株あたり60円(連結での配当性向 48.2%、DOE 3.6%)となります。

### 株主優待に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、株主優待を行っております。100株以上の株式を所有(3月31日現在)の皆さまに、年1回5,000円相当の当社商品の詰め合わせを、6月初旬にお届けしています。優待商品は、株主アンケートでの要望・市場での動向を踏まえ、当社のお奨めする商品を心をこめて選定しておりますので、是非お使いいただき、よりマンダムを身近に感じていただきたいと考えております。



2006年実施 株主優待詰め合わせ

# 株式の状況

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで

**定時株主総会** 毎年6月開催

**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

**単元株式数** 100株

**株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

**同事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

**郵便物送付先** 東京都府中市日鋼町1番10 183-8701  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

**電話照会先** 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417  
その他のご照会 ☎0120-176-417

**同取次所** 住友信託銀行株式会社 全国各支店

**公告の方法** 当社のホームページに掲載します。  
<<http://www.mandom.co.jp/>>  
ただし、事故その他やむを得ない事由の場合は、日本経済新聞に掲載します。

**株主優待** 毎年3月31日現在の100株以上ご所有の株主に対し、5,000円相当の当社製品を6月初旬に贈呈します。

**上場証券取引所** 東京証券取引所市場第一部

## 株式の状況

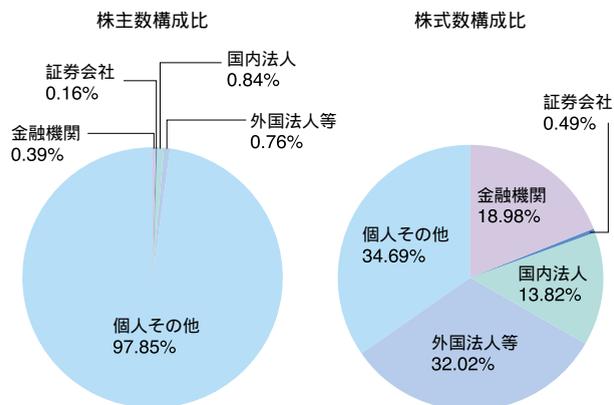
(2006年3月31日現在)

発行可能株式総数 81,969,700 株

発行済株式総数 24,134,606 株

株主数 15,326 名

### 株式分布状況



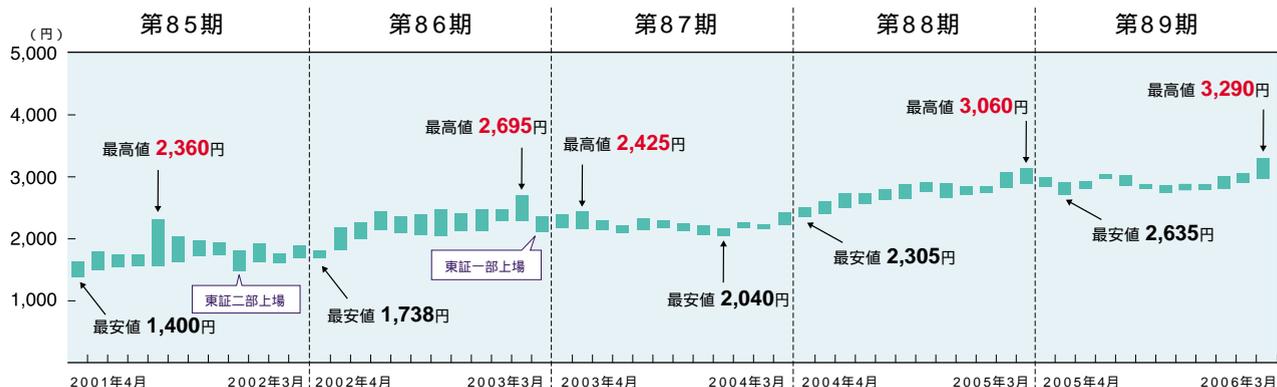
## 大株主

(2006年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有株式数の 比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,849	7.66
財団法人 西村留学生奨学財団	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,162	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,048	4.34
西村 元延	1,005	4.16
西村 輝久	801	3.32
ピーエヌビーバリバセックサービスロンドンジャスアパディーン アセットマネージメントピーエルシーエージェンシーレンディング	693	2.87
マンダム従業員持株会	632	2.62
メロンバンク エービーエヌアムロ グローバル カストディエヌブイ	577	2.39
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019	446	1.85

(注)所有株式数は千株未満で切り捨てております。  
所有株式数の比率は、発行済株式総数をもとに算出しております。

## 株価推移



# 株式の諸手続き

## 名義書換のお手続きについて

新たに株券を取得された、もしくは株券の保管振替制度のご利用を取りやめられた場合には、速やかに名義書換の手続きをお取りください。名義書換の手続きがお済みでない場合には、株主名簿に株主さまとしてのご住所・ご氏名などが登録されませんので、株主さまとしてお取り扱いすることができません。株主総会の招集ご通知をはじめとした各種郵送物がお手元に届かないばかりでなく、配当金などのお支払いについても以前の名義の方に支払われることとなります。

### 名義書換の手続き

#### 1. 住友信託銀行にお越しいただく場合

当社の株主名簿管理人である住友信託銀行の本支店に備え置いている株式名義書換請求書に、必要事項をご記入、ご印鑑(すでに株主名簿に記載されている株主さまはお届出印)を押印していただき、名義書換を希望される株券を添えて同行宛ご提出ください。なお、いったん株券をお預かりして手続きをいたしますので、お手元に株券が戻るまでには10日前後かかります。書換手数料は不要ですが、株券の郵送返却を希望される場合には郵送料が必要となります。

#### 2. 証券会社を通じて行う場合

証券会社にも名義書換を依頼できる場合があります。必要なものは住友信託銀行にお越しいただく場合と同じですが、手数料がかかります。また、手続きに時間がかかることもありますので、手数料額・所要日数など詳しくは当該証券会社におたずねください。

#### 3. 郵便をご利用の場合

名義書換請求書や株券を郵送するなど、名義書換に郵便をご利用になることもできます。詳しくは住友信託銀行証券代行部にお問い合わせください。

## 住所変更のお手続きについて

株主総会招集ご通知、郵便振替支払通知書(配当金通知書)などは、お届出のご住所宛に郵送いたします。引越しなどにより、ご住所に変更があった場合には、住友信託銀行へ速やかなお届出をお願いいたします。なお、株券の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引の証券会社などの金融機関を経由してお手続きしていただけます。この場合は、金融機関にご照会ください。

### 住所変更の手続き(株券の保管振替制度をご利用でない場合)

#### 1. 住友信託銀行にお越しいただく場合

住友信託銀行の本支店に備え置いている変更届に必要な事項をご記入、お届出印を押印していただきご提出ください。手数料は不要です。

#### 2. 郵便をご利用の場合

住友信託銀行にお電話をいただきますと、変更届を送付いたしますので、必要事項をご記入、お届出印を押印していただき、ご返送ください。株券のご提出は不要です。

## 配当金の受取方法について

### 1. 配当金の受取方法の種類

配当金のお受取方法については、郵便振替支払通知書による郵便局での受取りと口座振込による銀行などの金融機関での受取りがございます。口座振込をご選択いただけますと安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます。

郵便振替支払通知書は、株主通信などとともにご郵送いたしますので、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

口座振込をご選択の株主さまには、あらかじめご指定いただいた銀行・郵便局などの口座に配当金が直接振り込まれます。また、期末(中間)配当金計算書などが送付されます。

### 2. 口座振込への変更

現在、郵便振替支払通知書による郵便局での受取りを選択されており、これから金融機関などへの口座振込を希望される株主さまは、住友信託銀行証券代行部へご連絡ください。

## 株式の諸手続きについてのお問い合わせ先

当社株式の手続きにつきましては、当社の株主名簿管理人である住友信託銀行までお問い合わせください。また、同行全国各支店におきましても各種手続きのお取次ぎをいたしますので、ご利用ください。なお、住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求もできますので、ご利用ください。

### お問い合わせ先

各種手続用紙のご請求

 0120-175-417

(夜間等は、自動音声応答サービスとなります。)

その他のご照会先

 0120-176-417

(受付時間土・日・祝日を除く9:00~17:00)

郵便物送付先

東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701

住友信託銀行株式会社 証券代行部

# 会社概要

## 会社概要

(2006年3月31日現在)

社名	株式会社 マンダム
本社	大阪市中央区十二軒町5番12号
設立	1927年12月23日
資本金	11,394,817,459円
従業員	496名(連結2,068名)
事業内容	化粧品、香水の製造および販売 医薬部外品の製造および販売
HPアドレス	<a href="http://www.mandom.co.jp/">http://www.mandom.co.jp/</a>

## 取締役および監査役

(2006年6月23日現在)

代表取締役	社長執行役員	西村元延
代表取締役	副社長執行役員	亀井浩
取締役	専務執行役員	西海義勝
取締役	常務執行役員	山田憲治
取締役	常務執行役員	野崎浩治
取締役	常務執行役員	桃田雅好
取締役	常務執行役員	斉藤嘉昭
社外取締役		後藤光男
常勤監査役		樋口俊人
常勤監査役		富田和男
社外監査役		小寺一矢
社外監査役		高木進

## グループ会社

(2006年3月31日現在)

国内	社名	所在地	主な事業内容	議決権比率	
	株式会社ピアセラボ		化粧品販売	100%	連結子会社
	株式会社ギノージャパン		化粧品販売	100%	連結子会社
	株式会社ビューコス		国内グループ会社取扱い商品の輸入・生産加工	100%	連結子会社
	株式会社マンダムビジネスサービス		生命・損害保険代理店業、人材派遣業、総合サービス業	100%	非連結子会社
海外	社名	所在地	主な事業内容	議決権比率	
	PT Mandom Indonesia Tbk	インドネシア	化粧品製造・販売	60.7%	連結子会社
	Mandom Corporation (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	Mandom Taiwan Corporation	台湾	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	Mandom Corporation (Thailand) Ltd.	タイ	化粧品販売	35.0%	持分法非適用関連会社
	Mandom Philippines Corporation	フィリピン	化粧品販売	100.0%	連結子会社
	Sunwa Marketing Co., Ltd.	中国(香港)	化粧品販売	39.0%	持分法適用関連会社
	Zhongshan City Rida Fine Chemical Co., Ltd.	中国(中山)	化粧品製造・販売	58.4%	非連結子会社
	Mandom (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	化粧品販売	97.6%	連結子会社
	Mandom Korea Corporation	韓国	化粧品販売	100.0%	連結子会社

株式会社マンダムはISO14001(福岡工場)とISO9001(本社・福岡工場)を認証取得しております。



お問い合わせ先

**株式会社マダム 広報IR室**

〒540-8530 大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号

TEL: 06-6767-5020 FAX: 06-6767-5043



この冊子は環境に優しい大豆インキを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています